

農村RMO推進フォーラム(近畿農政局)

2024年11月26日

オーストリアでの持続可能な地域づくりを 支える仕組みと組織

平岡 俊一

滋賀県立大学

環境科学部 環境政策・計画学科



持続可能な地域づくりを推進する上での課題

- 地域づくりを支える**仕組み、体制**などの整備の重要性
 - 個人や地域による自前の努力に頼るのではなく
- 日本の地域社会におけるノウハウ、人、組織
⇒ 「**知的・人的基盤**」の脆弱性
- 欧州で盛んな地域レベルでの「**キャパシティ・ビルディング**」(能力・基盤強化)
- 地域の知的・人的基盤を補完する役割を担う「**中間支援組織**」(+ 内発的な地域づくりを促す仕組み・制度)





オーストリア共和国



出典: [TF-gene](#), [SEKIUCHI](#) at [ja.wikipedia](#). - CIA Factbook



オーストリア共和国

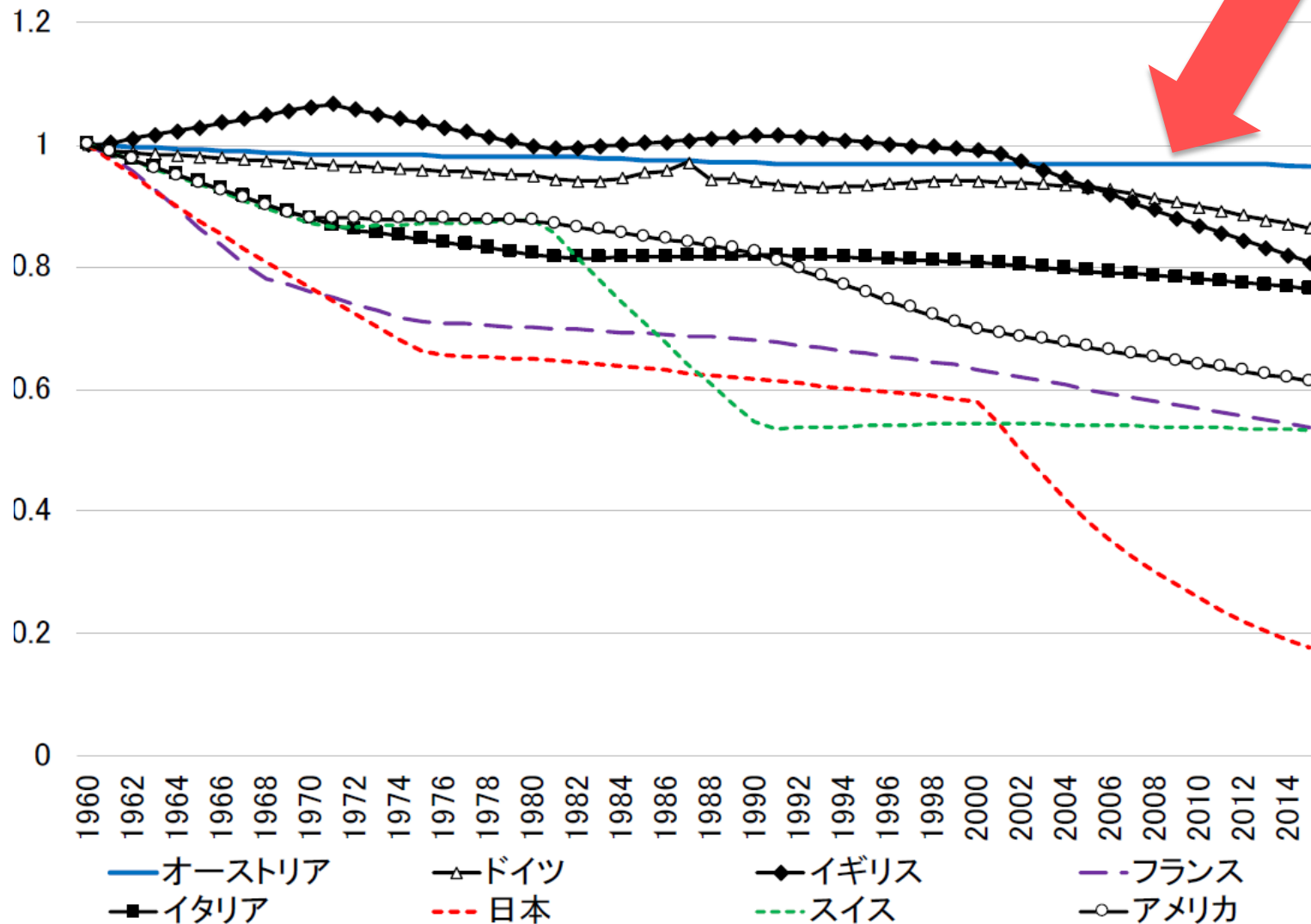
- 人口約910万人、国土の6割をアルプスが占める。水資源、森林資源が豊富。電力の**8割**を再生可能エネルギーで賄う
- 有機農業も盛ん。農家数(22%)、農地面積(26%)の割合でEU加盟国内トップ
- 9つの連邦州で構成。基礎自治体数:約**2,000**
- 数多くの小規模自治体が、「**持続可能な地域社会の実現**」、「**カーボン・ニュートラル**」、「**再エネ100%**」といった目標を掲げ、多様な政策を展開

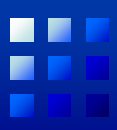




オーストリアにおける農村人口の推移

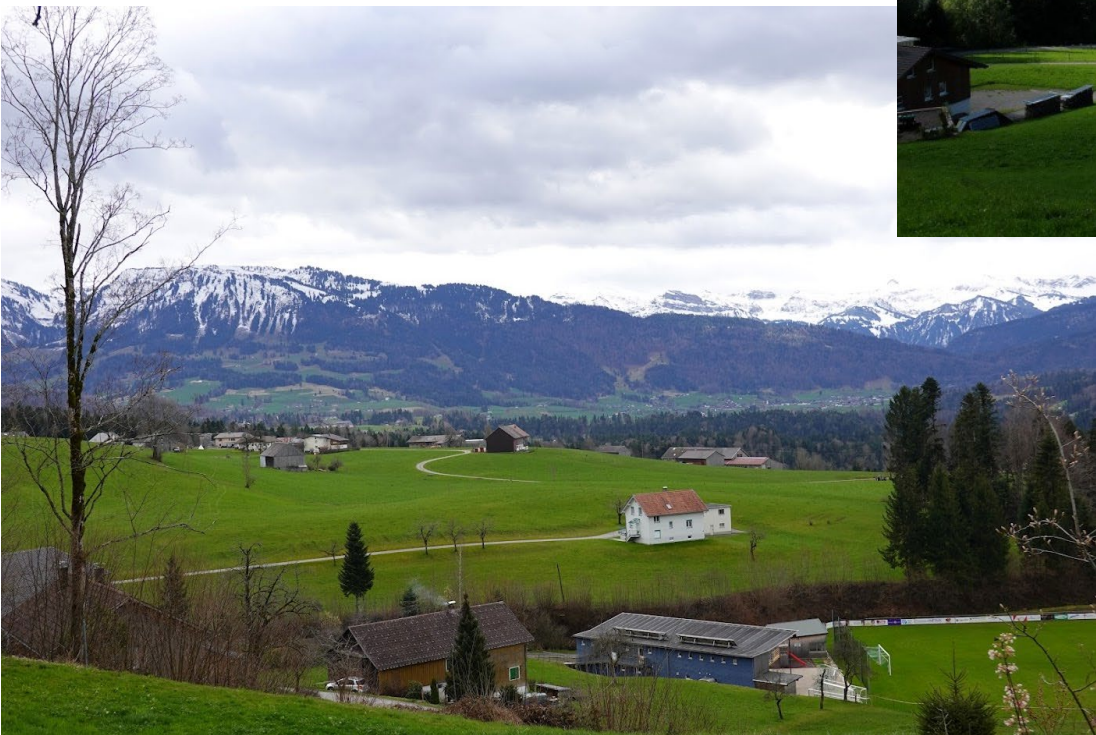
各国農山村人口の推移(1960年=1) 出所:世界銀行





「ブレゲンツの森」地域での持続可能な村づくり

- アルプス山中に数百人単位の多くの村（集落）が独立した自治体として点在
- 40年ほど前までは人口減少に悩むが、歯止めをかける



- 住民参加型の議論で決定した地域づくりの方針にもとづき、継続的に政策を展開





LEADERプログラム

EUによって展開されているボトムアップ型の農村振興支援制度（1991年～）。オーストリアでも活発に展開

- 人口15万人未満の地域単位（自治体連合）で推進
- 多様な地域主体が参加した「ローカル・アクション・グループ」（LAG）を設立（属性、男女比などのバランスに配慮）
- 7つの原則：「ボトムアップ」、「協働」、「分野横断的」、「ネットワーキング」などにもとづいた地域発展計画をLAGで策定
- マネージャーの雇用が必須条件
- 上記条件を満たしたLEADER地域は300万ユーロ（6年間）の助成金を獲得





LEADERプログラム

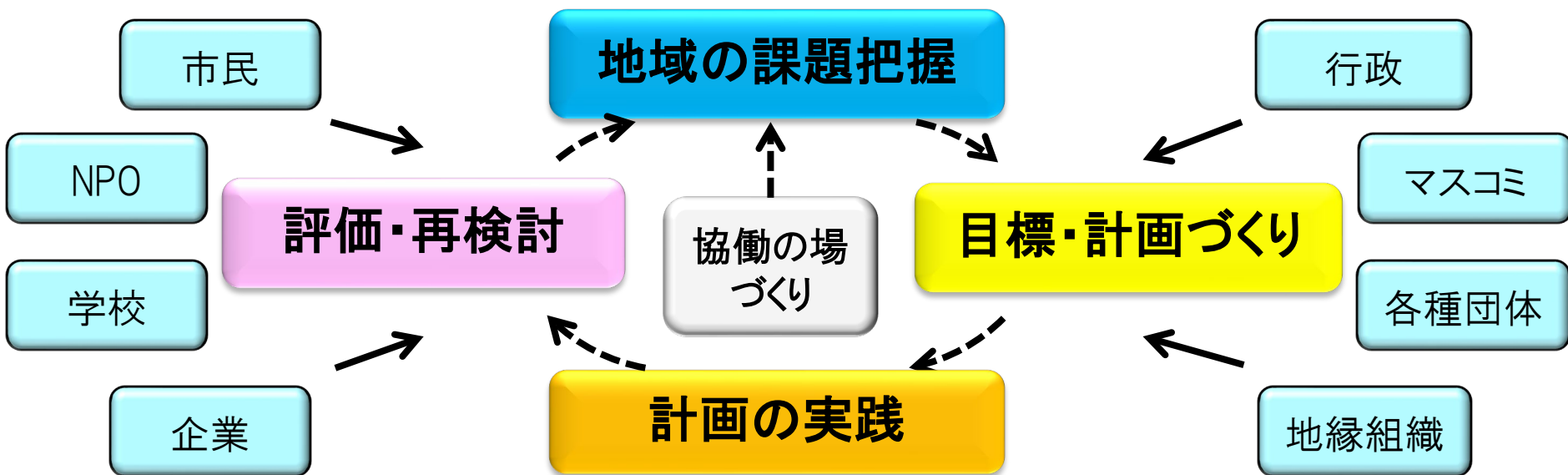
- 地域内の諸主体に対して、各種地域づくり事業を募集
- LAGにおいて7つの原則、地域発展計画などの観点から、応募事業を入念に審査。採択事業に財政的な支援(60~80%)
- 採択される事業の規模は多様(数十万~数千万円)
- 事業内容も多様
 - 教育、若者、高齢者、移民、伝統文化、技術継承、スポーツ、芸術、観光、空き家、公共交通、地場産品、農業、再生可能エネルギー...





ローカル・アジェンダ21(LA21)

「国連環境開発会議(リオ・サミット)」(1992年)で採択された「アジェンダ21」が目指す取り組みを, 自治体レベルで**参加・協働**のもと推進するための**プロセス**。2000年代前半には世界で6,000以上の自治体が着手



- 日本でも国が主体となり推進。47都道府県, 330市町村が着手(2003年時点)。しかし, その後, ほとんど聞かれなくなる...



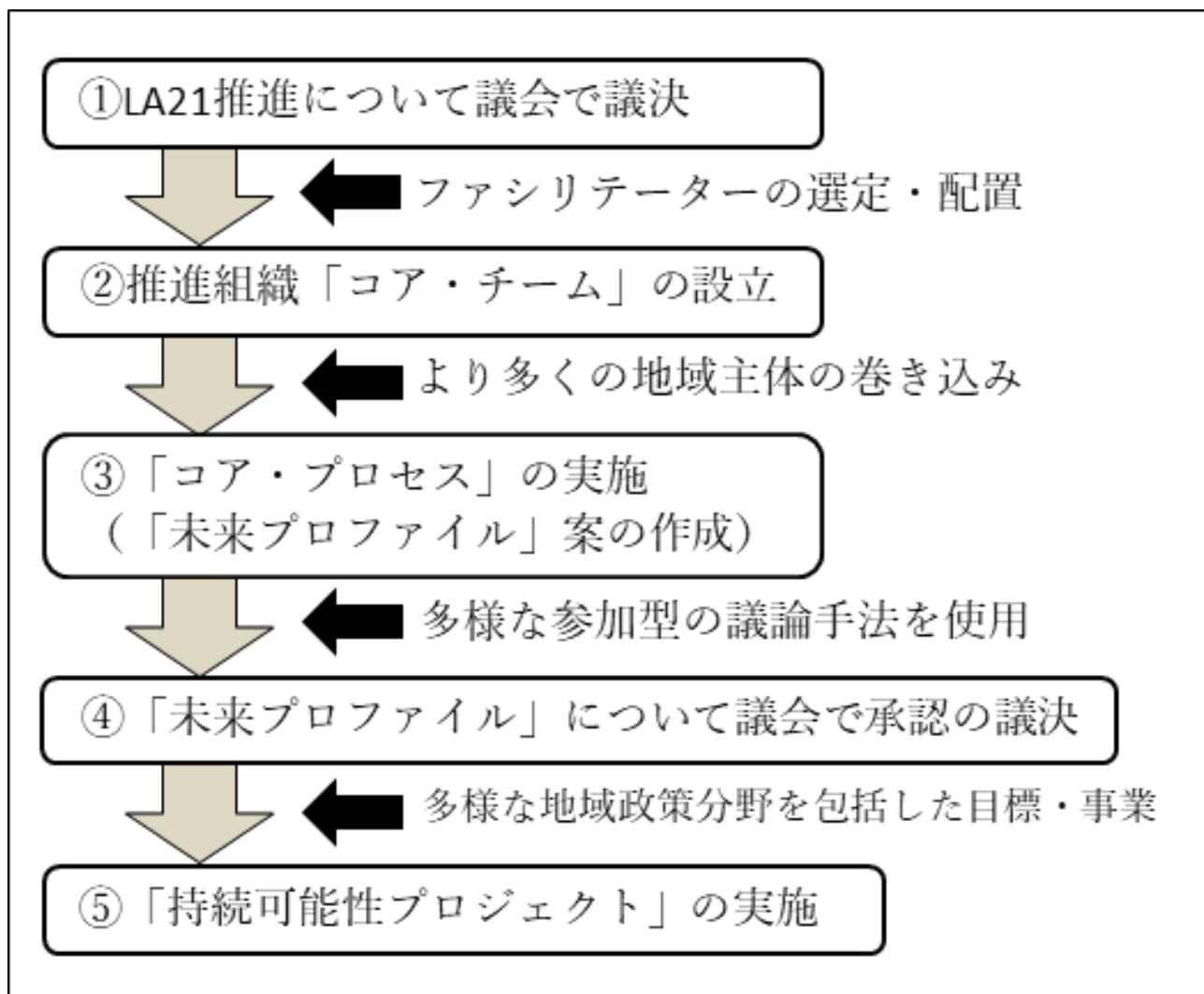
オーストリアでのLA21

1998年、LA21に着手。連邦政府の「持続可能な発展戦略」の推進ツールと位置づけて展開

- 実施主体は基礎自治体。その促進・支援は国・州の役割
 - 約 **468** 自治体(全体の約2割)、**50** 地域が着手(2019年時点)
- 州ごとに行政内担当部署と**中間支援組織**が存在
- **住民参加型**地域づくりのプロセス(意思決定～実践～見直し)を構築
- 基礎自治体のLA21プロセスに伴走し、作業のコーディネート・進行役を担う**ファシリテーター**の人件費の5～9割を州が負担。プロジェクト実施に対しても若干の財政支援
- 2019年、同国において**SDGs**を推進する上で、**LA21の枠組み・プロセスをベース**としていくことを決定(連邦環境会議)



基礎自治体におけるLA21のプロセス



(LA21プロセスに関する質基準ならびに関係者へのインタビュー調査結果をもとに作成)



ザルツブルク州内でのLA21

- 州政府：気候エネルギー政策担当部署
支援組織：「ザルツブルク空間計画・住宅研究所」
- 実施単位は基礎自治体、1サイクル10年
- コア・チーム設立時：地域内の利害関係，住民の属性・性別などのバランスに配慮（普段表に出てこない住民の巻き込み）
- コア・プロセス実施時：地域づくりのプレイヤーの掘り起こしを重視（多数の住民が登壇するイベント、無作為抽出型の住民討議など）
- 期間中に選挙がある際には、コア・プロセスを中断
- LA21参加者向けの教育プログラム「プロジェクト工房」を実施

プロジェクト例：

- 「ビオドルフ(有機自治体)」，「フード・コープ」，「高齢者生活支援のためのNPO設立」，「電気自動車シェアリングシステム」，「建築物の景観ガイドライン作成」，「観光地バリアフリー化」，「地域伝統料理の保存」…





ウィーン市でのLA21

- 区の単位で推進。NPO「ローカルアジェンダ21・ウィーン」が支援
- 実施プロジェクト数:223 (LA21・ウィーンHP記載分のみ)
 - 「若者と高齢者」、「フェアトレード」、「都市公園」、「コミュニティ・ガーデン」、「アーバン・ガーデン」、「多文化共生」、「市場(商店街)」、「コミュニティ・ビジネス」、「持続可能な交通」、「自転車」、「徒歩」、「市民共同発電」、「歴史・文化」、「地域コミュニティ」
- コア・チームが市・区の政策決定, 推進にも関与





州レベルの地域づくり中間支援組織

各州に、州政府主導で設立された各種地域政策の促進・支援を目的にした**中間支援組織(ローカル・シンクタンク)**が存在

● 組織の特徴

- 半官半民型組織(NPO等)。組織の基盤経費(人件費等)は州が負担+独自収入
- 会員:州のほか基礎自治体、経済団体、NPOなど
- 数十名の専従職員を雇用
- 自治体等に対し、調査研究、教育、助言など
- 「環境エネルギー」など分野別の支援組織も存在

● 「農村開発シュタイアーマルク」

- 同州内9か所に活動拠点。農村自治体を対象に、LA21・住民参加、農村振興、市街地活性化、若者による活動、などの支援
- 参加・協働手法の開発、プロセス伴走支援、ファシリテートなど

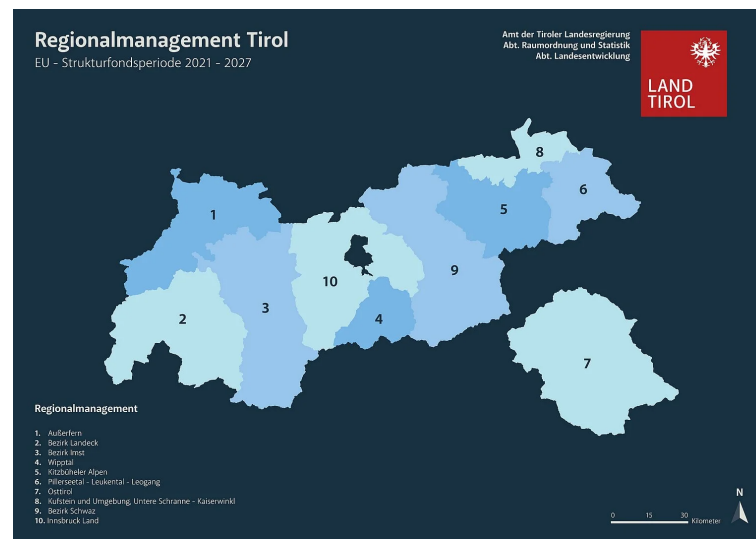




地域密着型の中間支援組織

チロル州(人口約70万人)では、郡の単位に総合的な地域づくり
中間支援組織「**Regionalmanagement(地域マネジメント)**」が存在

- 当初、州政府の主導で4地域で設立(現在は12地域に存在)
- 地域内の基礎自治体、観光協会、産業団体、福祉団体、NPOなどが参加
 - 地域諸主体の**プラットフォーム役**
- 国や州の**各種助成金のワンストップ窓口**
 - LEADER、LA21など多種多様な事業
 - 地域主体からの相談受付・助言、申請支援、申請受け付け、事業の進行管理、専門家紹介など
- ボランティア・コーディネート(マッチング)
- その他、組織ごとに独自事業を展開(**助成金事業の伴走支援**など)



出典:チロル州政府HP
(<https://www.tirol.gv.at/landesentwicklung/eu-regionalpolitik/regionalmanagements-grenzueberschreitende-vereine/>)



- チロル州東部の13自治体(人口約4万人)で構成される地域で活動を展開。職員12名
- 地域づくりのプラットフォーム役
- 各種助成金の総合窓口
- ボランティア・コーディネート業務
- 中間支援・シンクタンク事業を専門的に行う事業体「Regio-Tech」を所有
 - 各種地域づくり事業の伴走支援
 - 自治体政策の支援
(自治体間コーディネート)
 - 不動産賃貸、インターネット事業など





中間支援組織の機能

□ 相談・助言

- 地域主体向けの情報提供、相談受付・助言
- 自治体政策の伴走支援

□ ネットワーク・コーディネート

- 地域内の関係者間の出会い・交流の場づくり
- 協働型地域づくり事業の企画・コーディネート

□ 人材育成・教育

- 子ども・若者向け、一般市民向けの教育プログラム
- 実務家(自治体職員、企業関係者、起業希望者など)向け

□ 調査・研究

- 上記に関連する政策・事業・教育等の調査、企画開発など



オーストリアにおける地域づくり支援、中間支援組織の特徴

● 支援制度の特徴

- 地域での**自律的運営**と**住民参加**を重視、継続的な支援(5~10年)
- 継続的取り組みを可能とする**プロセス、体制(ガバナンス)**の構築
- 地域づくりを担う**人材**の重視、そこへの積極的**投資**

● 中間支援組織の特徴

- 地域に継続的に寄り添う存在 ⇒ **ノウハウ、人材**を地域内に蓄積
- 地域の**掘り起こし・引き出し**役
- さまざまな主体を**つなぐ**役割(地域内+地域外の専門家など)
- **自治体の政策プロセス**も支援